



2020年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営本部財務部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第1四半期の連結業績(2019年6月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	25,114	4.6	2,143	6.8	2,267	5.6	1,563	△29.8
2019年5月期第1四半期	24,000	—	2,007	—	2,148	—	2,225	—

(注) 包括利益 2020年5月期第1四半期 1,262百万円(△12.2%) 2019年5月期第1四半期 1,437百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	17.96	17.90
2019年5月期第1四半期	31.68	—

(注) 1. 2019年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、2018年5月期第1四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 2019年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	122,130	62,702	51.1
2019年5月期	129,212	64,296	49.5

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 62,388百万円 2019年5月期 63,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	—	—	32.00	32.00
2020年5月期	—	—	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 12円00銭

2020年5月期 年間配当金(予想)の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 8円00銭

当社は、これまで年1回の期末配当を基本的な方針としておりましたが、株主の皆様への利益還元を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的に、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、2020年5月期より中間配当を実施することといたしました。

なお、2019年8月29日開催の第90期定時株主総会において、当社は取締役会決議により毎年11月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨の定款の一部変更が承認可決されております。

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	4.6	9,800	△32.8	9,600	△33.4	8,100	△22.5	93.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期1Q	98,255,000株	2019年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期1Q	11,246,146株	2019年5月期	11,246,146株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年5月期1Q	87,008,854株	2019年5月期1Q	70,256,054株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年5月期1Q 1,345,600株、2019年5月期 1,345,600株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年5月期1Q 1,345,600株、2019年5月期1Q 0株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期第1四半期の個別業績 (2019年6月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	23,352	4.6	2,131	8.3	2,261	5.0	1,580	△30.6
2019年5月期第1四半期	22,318	-	1,968	-	2,154	-	2,275	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	18.16	18.09
2019年5月期第1四半期	32.38	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	106,089	59,301	55.9
2019年5月期	114,641	60,847	53.1

2. 2020年5月期の個別業績予想 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	109,000	△0.5	8,500	△36.5	7,300	△24.7	83.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
4. 補足情報	12
[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景に、所得・雇用環境の改善も続き、民間設備投資が増加基調に推移し、緩やかな回復が続きました。一方で通商問題を巡る緊張の増大が、海外経済の動向や金融資本市場に影響を及ぼしたことにより、景気の先行きについては不透明感が強まる状況となりました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、建設技能労働者の逼迫などを背景とした建設コストの上昇については、注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当事業年度を初年度とする「中期経営計画2021 Move 75 Phase I」を推進するため、各事業本部が掲げた施策に取り組んでおります。当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比4.6%増の25,114百万円となり、利益については、土木事業の売上総利益率の改善等により、営業利益は2,143百万円（前年同四半期連結累計期間比6.8%増）、経常利益は2,267百万円（前年同四半期連結累計期間比5.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に計上した投資有価証券売却益の影響等により、前年同四半期連結累計期間比29.8%減の1,563百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

なお、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

（土木事業）

震災復興関連事業の採算性の向上等により、土木事業の売上高は12,674百万円（前年同四半期連結累計期間比1.4%増）であり、セグメント利益は2,211百万円（前年同四半期連結累計期間比50.2%増）となりました。

（建築事業）

建築事業の売上高は、手持ち工事の進捗が順調に推移したため、前年同四半期連結累計期間比11.9%増の12,087百万円となりました。利益面におきましては、一部工事の期ずれ等により、セグメント損失222百万円（前年同四半期連結累計期間は319百万円のセグメント利益）となりました。

（関連事業）

関連事業の売上高は741百万円（前年同四半期連結累計期間比4.4%増）であり、前年同四半期連結累計期間に計上した不動産売却益の影響等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比26.8%減の161百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、現金預金11,469百万円、投資有価証券2,746百万円の減少及び受取手形・完成工事未収入金等2,469百万円、立替金1,985百万円、有形固定資産2,130百万円の増加等により、前連結会計年度末比7,082百万円減の122,130百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等1,000百万円、未払法人税等2,935百万円、未成工事受入金597百万円、長期借入金254百万円の減少及び預り金1,072百万円、賞与引当金527百万円の増加等により、前連結会計年度末比5,488百万円減の59,427百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,563百万円の計上及び2019年5月期株式配当金2,827百万円の支払い並びにその他有価証券評価差額金304百万円の減少等により、前連結会計年度末比1,594百万円減の62,702百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.6ポイント増の51.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期通期の連結業績予想につきましては、2019年7月16日付「2019年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,261	22,791
受取手形・完成工事未収入金等	29,733	32,202
未成工事支出金	3,945	4,338
開発事業等支出金	575	495
立替金	4,641	6,626
その他	2,933	3,424
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	76,082	69,872
固定資産		
有形固定資産	34,057	36,187
無形固定資産	474	536
投資その他の資産		
投資有価証券	13,646	10,900
退職給付に係る資産	958	981
繰延税金資産	2,133	1,541
その他	1,963	2,206
貸倒引当金	△103	△95
投資その他の資産合計	18,599	15,534
固定資産合計	53,130	52,257
資産合計	129,212	122,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,015	20,014
短期借入金	1,618	1,399
未払法人税等	3,045	110
未成工事受入金	17,152	16,554
開発事業等受入金	89	243
預り金	7,117	8,189
完成工事補償引当金	996	914
工事損失引当金	532	373
賞与引当金	—	527
役員賞与引当金	124	53
事業整理損失引当金	239	212
その他	2,765	919
流動負債合計	54,696	49,513
固定負債		
長期借入金	6,395	6,141
株式給付引当金	686	686
訴訟損失引当金	110	107
退職給付に係る負債	534	497
その他	2,493	2,481
固定負債合計	10,219	9,914
負債合計	64,916	59,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,301	18,301
利益剰余金	41,865	40,600
自己株式	△2,335	△2,335
株主資本合計	62,843	61,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655	1,351
退職給付に係る調整累計額	△529	△542
その他の包括利益累計額合計	1,126	809
非支配株主持分	326	313
純資産合計	64,296	62,702
負債純資産合計	129,212	122,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高		
完成工事高	22,762	24,069
開発事業等売上高	1,238	1,044
売上高合計	24,000	25,114
売上原価		
完成工事原価	18,842	19,806
開発事業等売上原価	870	861
売上原価合計	19,712	20,667
売上総利益		
完成工事総利益	3,920	4,263
開発事業等総利益	367	183
売上総利益合計	4,287	4,446
販売費及び一般管理費	2,280	2,303
営業利益	2,007	2,143
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	199	199
その他	23	37
営業外収益合計	224	238
営業外費用		
支払利息	45	38
リース支払利息	18	17
為替差損	0	40
その他	18	16
営業外費用合計	83	113
経常利益	2,148	2,267
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	1,026	36
訴訟損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	1,034	36
税金等調整前四半期純利益	3,182	2,304
法人税、住民税及び事業税	881	24
法人税等調整額	56	700
法人税等合計	938	725
四半期純利益	2,244	1,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,225	1,563

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	2,244	1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△809	△304
退職給付に係る調整額	2	△12
その他の包括利益合計	△807	△316
四半期包括利益	1,437	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	1,246
非支配株主に係る四半期包括利益	18	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末686百万円、1,345千株、当第1四半期連結会計期間末686百万円、1,345千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,499	10,805	695	24,000	—	24,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	14	14	△14	—
計	12,499	10,805	710	24,014	△14	24,000
セグメント利益	1,472	319	220	2,011	△4	2,007

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,301	12,086	726	25,114	—	25,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	0	14	388	△388	—
計	12,674	12,087	741	25,503	△388	25,114
セグメント利益又は損失(△)	2,211	△222	161	2,150	△6	2,143

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

関係会社の業績を各事業に反映させることで、各事業本部主導による連結経営とグループ企業活用の戦略の強化を図ることを目的に、当第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直し、報告セグメントを従来の、「土木事業」「建築事業」「関連事業」「関係会社」の4報告セグメント体制から、「土木事業」「建築事業」「関連事業」の3報告セグメント体制に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,118	16,091
受取手形・完成工事未収入金等	28,111	30,939
未成工事支出金	1,527	1,504
開発事業等支出金	575	495
立替金	7,232	10,651
その他	2,210	2,573
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	67,773	62,252
固定資産		
有形固定資産	24,924	25,270
無形固定資産	444	452
投資その他の資産		
投資有価証券	15,346	12,549
繰延税金資産	1,907	1,343
前払年金費用	1,684	1,717
その他	2,582	2,524
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	21,500	18,113
固定資産合計	46,868	43,836
資産合計	114,641	106,089
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,293	17,511
短期借入金	1,190	1,025
未払法人税等	2,990	102
未成工事受入金	14,419	13,043
開発事業等受入金	35	47
預り金	7,080	8,206
その他	4,367	2,696
流動負債合計	49,377	42,632
固定負債		
長期借入金	1,163	922
リース債務	1,752	1,717
その他	1,501	1,515
固定負債合計	4,416	4,155
負債合計	53,794	46,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,729	17,729
利益剰余金	38,846	37,599
自己株式	△2,335	△2,335
株主資本合計	59,253	58,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,594	1,295
評価・換算差額等合計	1,594	1,295
純資産合計	60,847	59,301
負債純資産合計	114,641	106,089

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高		
完成工事高	21,710	22,728
開発事業等売上高	607	624
売上高合計	22,318	23,352
売上原価		
完成工事原価	17,940	18,760
開発事業等売上原価	340	393
売上原価合計	18,281	19,154
売上総利益		
完成工事総利益	3,770	3,967
開発事業等総利益	267	230
売上総利益合計	4,037	4,198
販売費及び一般管理費	2,068	2,066
営業利益	1,968	2,131
営業外収益	221	199
営業外費用	35	69
経常利益	2,154	2,261
特別利益	1,026	36
税引前四半期純利益	3,181	2,298
法人税等	906	718
四半期純利益	2,275	1,580
 (参考) 1株当たり四半期純利益	 32円38銭	 18円16銭

- (注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。
3. 四半期損益計算書の前第1四半期累計期間の数値は、これまで開示しておらず、かつ、四半期レビューの対象外であり、あくまで参考情報としての記載であります。

4. 補足情報

[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2018年6月1日 至2019年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	8,726	41.1%	7,416	31.5%	△1,309	△15.0%	26,498	25.8%
	国内民間	1,764	8.3%	1,759	7.5%	△4	△0.2%	14,863	14.5%
	海外	5	0.0%	-	-	△5	△100.0%	44	0.0%
	計	10,496	49.5%	9,176	38.9%	△1,319	△12.6%	41,406	40.3%
建築事業	国内官庁	1,577	7.4%	4,448	18.9%	2,870	181.9%	1,854	1.8%
	国内民間	7,950	37.5%	7,822	33.2%	△127	△1.6%	47,628	46.3%
	海外	576	2.7%	1,494	6.3%	917	159.0%	9,710	9.4%
	計	10,105	47.6%	13,765	58.4%	3,660	36.2%	59,193	57.6%
計	国内官庁	10,304	48.6%	11,865	50.3%	1,560	15.1%	28,352	27.6%
	国内民間	9,714	45.8%	9,582	40.6%	△132	△1.4%	62,491	60.8%
	海外	582	2.7%	1,494	6.3%	912	156.6%	9,755	9.5%
	計	20,601	97.1%	22,942	97.3%	2,340	11.4%	100,599	97.8%
開発事業等	615	2.9%	636	2.7%	21	3.5%	2,242	2.2%	
合 計	21,216	100.0%	23,579	100.0%	2,362	11.1%	102,842	100.0%	

② 売上高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2018年6月1日 至2019年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	7,993	35.8%	8,753	37.5%	760	9.5%	39,109	35.7%
	国内民間	2,991	13.4%	2,065	8.8%	△925	△30.9%	13,872	12.7%
	海外	5	0.0%	-	-	△5	△100.0%	44	0.0%
	計	10,990	49.2%	10,819	46.3%	△170	△1.6%	53,027	48.4%
建築事業	国内官庁	761	3.4%	557	2.4%	△203	△26.8%	5,094	4.6%
	国内民間	9,089	40.7%	10,656	45.6%	1,566	17.2%	45,412	41.4%
	海外	869	3.9%	694	3.0%	△174	△20.1%	3,796	3.5%
	計	10,720	48.0%	11,908	51.0%	1,187	11.1%	54,303	49.6%
計	国内官庁	8,754	39.2%	9,311	39.9%	556	6.4%	44,204	40.3%
	国内民間	12,081	54.1%	12,722	54.5%	640	5.3%	59,284	54.1%
	海外	874	3.9%	694	3.0%	△180	△20.6%	3,841	3.5%
	計	21,710	97.3%	22,728	97.3%	1,017	4.7%	107,330	98.0%
開発事業等	607	2.7%	624	2.7%	16	2.8%	2,243	2.0%	
合 計	22,318	100.0%	23,352	100.0%	1,033	4.6%	109,574	100.0%	

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2018年6月1日 至2019年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	68,987	46.4%	54,304	37.9%	△ 14,683	△21.3%	55,642	38.9%
	国内民間	11,755	7.9%	13,669	9.5%	1,913	16.3%	13,973	9.8%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	80,743	54.2%	67,973	47.4%	△ 12,769	△15.8%	69,616	48.6%
建築事業	国内官庁	13,550	9.1%	13,384	9.3%	△ 165	△1.2%	9,493	6.6%
	国内民間	49,245	33.1%	49,766	34.7%	521	1.1%	52,600	36.7%
	海外	5,222	3.5%	12,228	8.5%	7,006	134.2%	11,428	8.0%
	計	68,017	45.7%	75,379	52.6%	7,362	10.8%	73,522	51.3%
計	国内官庁	82,538	55.5%	67,689	47.2%	△ 14,848	△18.0%	65,136	45.5%
	国内民間	61,000	41.0%	63,435	44.2%	2,435	4.0%	66,574	46.5%
	海外	5,222	3.5%	12,228	8.5%	7,006	134.2%	11,428	8.0%
	計	148,761	99.9%	143,353	99.9%	△ 5,407	△3.6%	143,139	100.0%
開発事業等	76	0.1%	80	0.1%	3	5.1%	67	0.0%	
合 計	148,837	100.0%	143,433	100.0%	△ 5,403	△3.6%	143,207	100.0%	